



平成29年4月25日

各 位

上場会社名 昭和電工株式会社
コード番号 4004 東証第1部
代表者 取締役社長 森川 宏平
問合せ先 財務・経理部IR室長 加藤 信裕
TEL(03)5470-3323

(訂正)「平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成28年11月1日に開示しました「平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

平成29年4月25日付「第108期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書および四半期報告書の訂正、ならびに平成28年12月期決算短信の提出、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

3. 訂正の概要

	訂正前	訂正後	影響額
売上高	488,862	484,410	△4,452
営業利益	25,429	25,475	45
経常利益	20,618	20,650	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,493	11,538	45
総資産	897,791	896,550	△1,240
純資産	297,992	296,260	△1,732

以上



平成28年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	484,410	17.9	25,475	0.6	20,650	19.8	11,538	225.2
27年12月期第3四半期	589,876	8.4	25,318	40.9	25,764	53.5	3,547	116.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 8,243百万円 (%) 27年12月期第3四半期 1,460百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	80.87	
27年12月期第3四半期	24.84	

(注) 平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり四半期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	896,550	296,260	31.6
27年12月期	940,494	308,142	31.5

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 283,148百万円 27年12月期 296,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期				3.00	3.00
28年12月期					
28年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いましたので、当期予想については株式併合後の株式数を基に記載しております。併合の割合に応じて1株当たり期末配当金を10倍とする修正を行っておりますが、配当予想の実質的な変更はありません。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	13.6	30,000	10.5	23,000	28.2	9,000	877.3	63.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いましたので、通期予想については株式併合後の株式数を基に算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	149,711,292 株	27年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	28年12月期3Q	7,191,894 株	27年12月期	6,885,857 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	142,669,358 株	27年12月期3Q	142,827,219 株

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。発行済株式数(普通株式)は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	9
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	14
（セグメント情報等）	14
（重要な後発事象）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月～9月、以下「第3四半期」）のわが国経済は、円高の急速な進行など厳しい環境の中、輸出・生産面に弱さが見られ、雇用環境の改善はあるものの低調な個人消費など景気は足踏み状態が続きました。企業収益は踊り場状態となり、円高の進行を受け製造業を中心に先行きは慎重な見方が広がりました。

海外経済は、米国では一部に弱めの動きが見られるものの景気の回復が続きました。欧州ではテロ事件の発生や難民問題などリスク要因を抱える中、ドイツ・英国においては景気は緩やかに回復しました。中国では景気の緩やかな減速が続きました。ASEAN諸国では持ち直しの動きが見られましたが、ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は減速しました。また、6月の英国のEU離脱決定を受け海外経済の不確実性の高まりによる実体経済への影響が懸念されます。

石油化学業界においては前提となる原油価格は年初の底打ち後、低位に推移しました。国内生産は堅調なアジア需要を背景に高稼働が続きました。また、電子部品・材料業界は、PCの生産は期前半は軟調に推移したものの後半に入り出荷が安定化しました。スマートフォン向けなど半導体の生産は、期前半は国内外で弱めに推移したものの新製品の販売もあり後半は持ち直しました。

このような情勢下、当社グループは新中期経営計画「Project 2020+」を策定し、当期より始動させました。当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靭化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第3四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントは原料ナフサ価格の下落に伴い製品価格が低下し減収となるなど全てのセグメントが減収となり、総じて4,844億10百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

営業利益は、石油化学セグメントはアジアでの堅調な需給を受け増益となり、化学品、アルミニウム、その他、の3セグメントも増益となりました。一方、ハードディスクの出荷が減少したエレクトロニクスセグメントと、黒鉛電極の市況が低下した無機セグメントが減益となり、総じて前年同期並みとなる254億75百万円（同0.6%増）となりました。

経常利益は円高の進行による為替差損の計上等により206億50百万円（同19.8%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比し特別損失および法人税等が大幅に減少したため増益となり、115億38百万円（同225.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第3四半期 (1-9月)	平成28年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成27年 7-9月	平成28年 7-9月	増減
売上高	589,876	484,410	△105,466	195,641	165,746	△29,895
営業利益	25,318	25,475	157	9,375	13,910	4,535
経常利益	25,764	20,650	△5,113	10,108	12,908	2,800
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,547	11,538	7,990	1,992	9,207	7,214

2) セグメント別概況 (平成28年1月～9月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第3四半期のエチレン、プロピレンの生産は、コンビナート内誘導品プラントの定期修理が重なったことにより、前年同期に比べ小幅に減少しました。

オレフィン事業は、アジア市場における需給は堅調に推移したものの、原料ナフサ価格の下落を受けた製品価格の低下により減収となりました。有機化学品事業は、原料価格低下を受け、酢酸ビニル、酢酸エチルの販売価格が低下し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,301億45百万円(前年同期比27.1%減)となりましたが、営業利益はアジアでの堅調な需給を受けオレフィン・有機化学品事業ともに高い稼働が続いたことに加え原料価格も低下したため、大幅な増益となる133億66百万円(同55.0%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第3四半期 (1-9月)	平成28年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成27年 7-9月	平成28年 7-9月	増減
売上高	178,631	130,145	△48,486	57,397	44,102	△13,295
営業利益	8,625	13,366	4,741	2,673	6,000	3,327

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、出荷はクロロブレンゴムなど総じて堅調に推移したものの、原料価格の下落を受けアクリロニトリル等の販売価格が低下し減収となりました。機能性化学品事業は前年下期のフェノール樹脂事業の譲渡により減収となり、情報電子化学品事業は高水準の出荷が続いたものの円高を受け小幅な減収となりました。産業ガス事業は小幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は987億94百万円(前年同期比7.0%減)となりましたが、営業利益は、基礎化学品事業におけるアンモニアのリサイクル原料利用率の上昇等原料価格の低下により増益となり、産業ガス・機能性化学品の両事業もそれぞれ増益となったため97億44百万円(同28.9%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第3四半期 (1-9月)	平成28年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成27年 7-9月	平成28年 7-9月	増減
売上高	106,261	98,794	△7,466	36,369	33,882	△2,488
営業利益	7,560	9,744	2,184	3,297	4,274	978

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のハードディスクの生産は、サーバー向け出荷は増加したもののPC向け出荷減を補えず前年同期に比べ減少しました。なお、7-9月期はPC向け出荷が期前半と比べ回復し生産は前年同期並みとなりました。

ハードディスク事業はこれによる販売数量減に加え円高の影響もあり減収となりました。レアアース磁石合金、化合物半導体もそれぞれ減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は741億37百万円(前年同期比24.7%減)となり、営業利益は83億13百万円(同31.0%減)となりました。なお、7-9月期の営業利益は、ハードディスク事業において、出荷量の回復に加え上期に実行した生産能力の適正化とコスト競争力強化策の効果が顕現し、前年同期比増益となっております。

(単位：百万円)

	平成27年 第3四半期 (1-9月)	平成28年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成27年 7-9月	平成28年 7-9月	増減
売上高	98,507	74,137	△24,370	33,498	<u>27,233</u>	<u>△6,265</u>
営業利益	12,053	8,313	△3,740	4,006	<u>4,247</u>	<u>241</u>

【無機セグメント】

当セグメントでは、第3四半期の黒鉛電極の生産は前年同期並みとなりました。

黒鉛電極事業は、鉄鋼業界における中国の過剰生産の影響によるアジア・米国等での生産調整を受け、市況が低下し減収となりました。セラミックス事業は、販売数量の減少により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は375億6百万円(前年同期比23.9%減)となり、営業損益は50億24百万円の損失(同56億79百万円減益)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第3四半期 (1-9月)	平成28年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成27年 7-9月	平成28年 7-9月	増減
売上高	49,290	37,506	△11,784	16,218	12,603	△3,615
営業利益	655	△5,024	△5,679	679	△674	△1,353

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第3四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は、好調なエアコン、車載向け部品の生産に対応し、前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業はこれに加え、昭和電工鋁業(南通)有限公司の中国での出荷も増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は自動車向け出荷が減少し減収となりました。アルミ缶事業はハナキャン社(ベトナム)の販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は724億85百万円(前年同期比4.5%減)となりましたが、営業利益はハナキャン社のお荷増もあり27億99百万円(同11.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第3四半期 (1-9月)	平成28年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成27年 7-9月	平成28年 7-9月	増減
売上高	75,906	72,485	△3,421	25,906	24,707	△1,199
営業利益	2,505	2,799	294	1,098	1,328	230

【その他セグメント】

当セグメントでは、第3四半期のリチウムイオン電池材料はスマートフォン向けに加え車載向けの出荷が増加し増収となりましたが、昭光通商株式会社は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,030億92百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、営業利益はリチウムイオン電池材料の数量増等により14億42百万円（同16億71百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成27年 第3四半期 (1-9月)	平成28年 第3四半期 (1-9月)	増減	平成27年 7-9月	平成28年 7-9月	増減
売上高	111,927	103,092	△8,835	34,885	33,125	△1,760
営業利益	△229	1,442	1,671	△242	395	637

3) 当第2四半期決算後に決定・実施した主な施策

【石油化学セグメント】

「ポリプロピレン事業会社『サンアロマー株式会社』の株式を取得」

当社、JXエネルギー株式会社ならびにライオンデルバセルグループは、本年8月、3社で出資する合成樹脂ポリプロピレンメーカーの「サンアロマー株式会社」について、同社株式の50%にあたるライオンデルバセルグループの持分を、当社およびJXエネルギーが取得することで合意しました。

当社にとって、ポリプロピレン事業はオレフィンチェーンの中核をなす事業の一つであり、今回の株式取得を機に、サンアロマー株式会社との連携を一層強化し、本事業の競争力強化を図ってまいります。

【化学品セグメント】

「アンモニアから燃料電池自動車用水素燃料を製造」

内閣府総合科学技術・イノベーション会議の戦略的イノベーション創造プログラム「エネルギーキャリア」^(注1)の委託研究課題「アンモニア水素ステーション基盤技術」において、当社は、国立大学法人広島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、株式会社豊田自動織機、大陽日酸株式会社と共同で、アンモニアから燃料電池自動車^(注2)用高純度水素を製造する技術開発に成功し、本年7月に発表しました。

燃料電池自動車の燃料となる水素は、常温では気体であるため効率的な貯蔵・輸送技術の開発が大きな課題となっています。1分子に3原子の水素を持つアンモニア(NH₃)は、容易に液体となることから水素ステーション実現のためのエネルギーキャリアとし

て期待されています。

当社は、今回、広島大学が見出したアンモニア除去材料を用いた、実証システムの10分の1規模のアンモニア分解・除去装置を開発しました。当規模におけるアンモニア分解反応から残存アンモニア除去までの一気通貫での実証実験の成功は世界初であり、アンモニアを燃料電池自動車用水素燃料として利用するための技術の大きな進展となりました。

(注1) 液体水素やアンモニアなど水素を多く含む物質のことで、エネルギー生産地で合成して、化学的に安定な液体として保存、運搬し、エネルギー消費地で水素を取り出すか直接エネルギーに変換して使用する。

(注2) 搭載した固体高分子形燃料電池で燃料の水素と空気中の酸素から発電し電動機を動かして走行する自動車。

「常温硬化するノンスチレン水系ビニルエステル樹脂を開発」

当社は、反応性モノマーにスチレンを使用せず、水が常温乾燥するだけで機能を発揮する水系のビニルエステル樹脂を開発し、本年10月よりサンプル出荷を開始しました。

今回開発した樹脂は、独自の樹脂設計と乳化技術により、従来のビニルエステル樹脂と同等の優れた高耐食性と常温硬化性に加え、スチレンが含まれないことから地下排水槽の改修工事時の引火・中毒などの予防対策が不要となり作業者の安全性も兼ね備えた製品です。作業環境の改善、臭気低減、樹脂の取り扱いの容易さにおいて、優位なライニング工法を提案します。当社は今後も、国内外で需要が期待されるインフラ整備の進展に貢献してまいります。

【エレクトロニクスセグメント】

「ハードディスク生産能力の適正化を実施」

当社は、HD事業において「ベスト・イン・クラス戦略」推進の一環として、サブストレートとメディアの一体化を国内外で完了させました。同時に、顧客であるHDD業界において年初に実施された生産能力削減の動きを受け、当社は第2四半期に生産能力の適正化を実施しました。具体的には、高効率の生産ラインへの集約で月産30百万枚の生産体制を同20百万枚に削減するとともに、大規模なコスト強化策を実行いたしました。

当社は、最先端メディアの開発・量産化を進めることで、市場における技術優位性を確保し事業基盤を強固なものとしてまいります。

【無機セグメント】

「黒鉛電極事業会社『SGL GE』の株式取得について」

当社は、本年10月、炭素・黒鉛製品メーカーであるSGL Carbon SEの完全子会社であるSGL CARBON GmbHから、その保有する黒鉛電極事業を営むSGL GE Holding GmbH（以下、「SGL GE」）の全株式を取得し子会社とすることで、SGL Carbon SEと合意いたしました。

黒鉛電極は電炉鋼生産に使用される部材で、当社は黒鉛電極事業を、市場変動に対する抵抗力を向上させ、安定した利益・キャッシュフローを創出することを目指す「基盤化事業」に位置づけています。欧州・米国・東南アジアに製造拠点を有しコスト競争力に優れたSGL GEを子会社化することで事業耐久性を高め、競争の厳しい事業環境下においても、さらなる発展を目指します。

黒鉛電極事業は今後も一定の市場規模が期待されています。当社は世界全域をカバーすることで、黒鉛電極のリーディングサプライヤーとしての地位を確立し、当社の収益基盤を支える事業に復活させてまいります。

なお、本株式取得は、関係各国において適用される競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。

【アルミニウムセグメント】

「アルミニウム製パワー半導体冷却器技術が次世代半導体実装プロジェクトで貢献」

本年7月、当社が参画する国立大学法人大阪大学菅沼克昭教授のプロジェクトは、SiCパワー半導体が300度の高温域においても安定的に動作する基板構造を開発しました。

本プロジェクトは、耐熱性に優れたSiCパワー半導体を実装するための基板・パッケージ技術の開発を目的とした産学連携プロジェクトで、当社は、絶縁層を有するアルミ基板および冷却器の開発と接合、基板・パッケージの放熱設計に関して参画しています。当社は今後も、保有技術を生かし、新たな基板材料の開発と実装後の評価技術を確立することで、パワーモジュールの小型化、高出力化に向けたソリューションを提供してまいります。

【その他セグメント】

「リチウムイオン電池（LIB）用導電助剤VGCF®生産能力増強を決定」

当社は、本年8月、川崎事業所におけるLIB向け正負極用導電助剤「VGCF®」の生産能力を年産200トンから平成29年末までに年産300トンへ段階的に引き上げることを決定しました。

LIB材料市場は、小型用途に加えて車載用をはじめとした大型用途向けの需要が急拡大しており、中国における電気自動車市場の大幅な拡大に加え、今後も欧州におけるCO₂排出量規制を受けた電気自動車の市場投入加速などにより堅調に推移することが見込まれます。

VGCF®はLIBの正極材、負極材に添加する導電助剤で、電池の劣化を抑制します。繊維状のVGCF®は粒子状の導電助剤に比べて少量の添加でLIBの高容量化、長寿命化を可能とするほか、熱伝導性も高く、電極からの放熱を促進しLIBの安全性向上にも寄与します。

当社はLIB材料においてVGCF®のほか、負極材SCMG®、電池包材用アルミラミネートフィルムSPALF®等を取り揃えており、「高容量・低抵抗・長寿命」という特長でご評価いただいております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、売上債権の減少に加え、円高により海外子会社資産の円換算額が減少し、前期末比439億44百万円減少となる8,965億50百万円となりました。負債合計は、仕入債務の減少等により前期末比320億62百万円減少の6,002億90百万円となりました。当第3四半期末の純資産は、利益剰余金は増加したものの円高による為替換算調整勘定の減少等により、前期末比118億82百万円減少の2,962億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年8月9日に修正し公表した連結業績予想に変更ありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
通期修正予想	670,000	30,000	23,000	9,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58－2 項（4）、連結会計基準第 44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,054	57,496
受取手形及び売掛金	135,077	123,221
商品及び製品	48,660	48,119
仕掛品	14,692	11,858
原材料及び貯蔵品	42,573	36,433
その他	27,348	28,849
貸倒引当金	△880	△403
流動資産合計	331,525	305,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,529	78,019
機械装置及び運搬具(純額)	112,940	111,060
土地	251,851	251,522
その他(純額)	55,973	49,671
有形固定資産合計	502,293	490,273
無形固定資産		
その他	12,268	11,421
無形固定資産合計	12,268	11,421
投資その他の資産		
投資有価証券	76,568	68,259
その他	33,704	34,314
貸倒引当金	△15,864	△13,289
投資その他の資産合計	94,409	89,284
固定資産合計	608,970	590,978
資産合計	940,494	896,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,737	88,762
短期借入金	69,000	74,696
1年内返済予定の長期借入金	49,386	48,595
コマーシャル・ペーパー	12,000	18,500
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
引当金	2,175	7,082
その他	84,794	59,671
流動負債合計	331,093	317,306
固定負債		
社債	35,000	25,000
長期借入金	193,449	186,526
引当金	1,852	2,964
退職給付に係る負債	15,185	12,186
その他	55,772	56,309
固定負債合計	301,259	282,984
負債合計	632,352	600,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,221	62,042
利益剰余金	55,202	62,650
自己株式	△10,157	△10,501
株主資本合計	247,829	254,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927	1,151
繰延ヘッジ損益	△326	△1,327
土地再評価差額金	31,307	32,932
為替換算調整勘定	18,611	△486
退職給付に係る調整累計額	△4,835	△3,876
その他の包括利益累計額合計	48,683	28,393
非支配株主持分	11,629	13,112
純資産合計	308,142	296,260
負債純資産合計	940,494	896,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	589,876	484,410
売上原価	497,462	398,218
売上総利益	92,414	86,192
販売費及び一般管理費	67,096	60,717
営業利益	25,318	25,475
営業外収益		
受取利息	202	286
受取配当金	1,411	742
持分法による投資利益	2,156	4,138
雑収入	3,374	2,381
営業外収益合計	7,144	7,548
営業外費用		
支払利息	3,066	2,376
為替差損	12	5,373
雑支出	3,620	4,623
営業外費用合計	6,698	12,372
経常利益	25,764	20,650
特別利益		
固定資産売却益	192	334
負ののれん発生益	—	686
その他	1,896	134
特別利益合計	2,088	1,154
特別損失		
固定資産除売却損	2,385	2,634
減損損失	494	1,763
貸倒引当金繰入額	12,894	—
その他	3,717	3,467
特別損失合計	19,490	7,863
税金等調整前四半期純利益	8,362	13,941
法人税等	12,056	1,375
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,695	12,566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,242	1,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,547	11,538

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△3,695</u>	<u>12,566</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△3,009
繰延ヘッジ損益	△1,261	△951
土地再評価差額金	3,777	1,824
為替換算調整勘定	<u>△3,398</u>	<u>△19,601</u>
退職給付に係る調整額	2,961	968
持分法適用会社に対する持分相当額	118	△41
その他の包括利益合計	<u>2,235</u>	<u>△20,809</u>
四半期包括利益	<u>△1,460</u>	<u>△8,243</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>6,214</u>	<u>△8,581</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△7,674</u>	<u>337</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、 有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂、工業用フェノール樹脂）、 産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、 基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、 情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、 熱交換器、飲料用缶
その他	リチウムイオン電池材料、建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	175,730	<u>97,115</u>	97,084	42,822	<u>70,329</u>	<u>106,796</u>	<u>589,876</u>	—	<u>589,876</u>
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,901	9,146	1,423	6,468	5,576	5,131	30,645	△30,645	—
計	178,631	<u>106,261</u>	98,507	49,290	<u>75,906</u>	<u>111,927</u>	<u>620,521</u>	△30,645	<u>589,876</u>
セグメント損益 (営業損益)	8,625	7,560	12,053	655	2,505	<u>△229</u>	<u>31,169</u>	△5,851	<u>25,318</u>

(注)セグメント損益の調整額△5,851百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△5,976百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	127,022	86,768	73,202	32,350	66,757	98,312	484,410	—	484,410
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,124	12,027	935	5,156	5,728	4,780	31,749	△31,749	—
計	130,145	98,794	74,137	37,506	72,485	103,092	516,159	△31,749	484,410
セグメント損益 (営業損益)	13,366	9,744	8,313	△5,024	2,799	1,442	30,640	△5,165	25,475

(注)セグメント損益の調整額△5,165百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用△5,127百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

平成28年12月期 第3四半期決算要約

1.当第3四半期の業績

① 業績概要

項目	平成27年	平成28年	増減
	第3四半期累計 (1月～9月)	第3四半期累計 (1月～9月)	
売上高	5,899	4,844	△1,055
営業利益	253	255	2
経常利益	258	207	△51
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	115	80

【通期業績予想】

平成28年 通期予想 ^(※)
6,700
300
230
90

② セグメント別 売上高・営業利益

部門	平成27年	平成28年	増減	
	第3四半期累計 (1月～9月)	第3四半期累計 (1月～9月)		
売上高	石油化学	1,786	1,301	△ 485
	化学品	1,063	988	△ 75
	エレクトロニクス	985	741	△ 244
	無機	493	375	△ 118
	アルミニウム	759	725	△ 34
	その他	1,119	1,031	△ 88
	調整額	△ 306	△ 317	△ 11
計	5,899	4,844	△ 1,055	
営業利益	石油化学	86	134	47
	化学品	76	97	22
	エレクトロニクス	121	83	△ 37
	無機	7	△ 50	△ 57
	アルミニウム	25	28	3
	その他	△ 2	14	17
	調整額	△ 59	△ 52	7
計	253	255	2	

【通期業績予想】

平成28年 通期予想 ^(※)
1,800
1,350
930
520
980
1,570
△450
6,700
150
130
95
△55
40
20
△80
300

※平成28年8月9日公表

部門	平成28年	平成28年	平成28年	
	第1四半期 (1月～3月)	第2四半期 (4月～6月)	第3四半期 (7月～9月)	
売上高	石油化学	429	431	441
	化学品	321	328	339
	エレクトロニクス	223	246	272
	無機	124	125	126
	アルミニウム	220	258	247
	その他	348	352	331
	調整額	△ 105	△ 114	△ 99
計	1,560	1,627	1,657	
営業利益	石油化学	15	59	60
	化学品	25	29	43
	エレクトロニクス	17	24	42
	無機	△ 20	△ 24	△ 7
	アルミニウム	2	12	13
	その他	5	5	4
	調整額	△ 17	△ 18	△ 17
計	29	87	139	

2.配当

項目	平成27年 年間	平成28年 年間予想
1株当たり配当金	3.0円	30.0円(予定)

(注)平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり配当金については、前期実績は併合前、当期予想は併合後の株式数を基に算出しております。

3.参考数値

項目	平成27年 第3四半期累計 (1月～9月)	平成28年 第3四半期累計 (1月～9月)	増減
為替レート(円/US\$)	120.9	108.7	12.2円高
国産ナフサ価格(円/KL)	47,700	32,400	△ 15,300

(単位:億円)

項目	平成27年12月末	平成28年9月末	増減
総資産	9,405	8,966	△ 439
有利子負債残高	3,688	3,733	45

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。